

# 四半期報告書

(第87期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

東京応化工業株式会社

神奈川県川崎市中原区中丸子150番地

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	8
(4) ライツプランの内容 .....	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	8
(6) 大株主の状況 .....	9
(7) 議決権の状況 .....	10
2 役員の状況 .....	10
第4 経理の状況 .....	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	14
四半期連結損益計算書 .....	14
四半期連結包括利益計算書 .....	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
2 その他 .....	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	22
四半期レビュー報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	東京応化工業株式会社
【英訳名】	TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 阿久津 郁夫
【本店の所在の場所】	川崎市中原区中丸子150番地
【電話番号】	044（435）3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 西田 正隆
【最寄りの連絡場所】	川崎市中原区中丸子150番地
【電話番号】	044（435）3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 西田 正隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	44,805	42,897	89,969
経常利益 (百万円)	7,441	4,803	12,684
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,898	3,303	7,716
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,030	△1,087	4,188
純資産額 (百万円)	149,514	145,295	147,270
総資産額 (百万円)	169,534	164,328	167,300
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	111.61	76.35	177.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	110.94	75.97	176.17
自己資本比率 (%)	85.2	85.7	85.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,774	5,494	11,902
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,093	△5,180	△4,385
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,633	△1,261	△9,268
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	36,836	36,660	39,516

回次	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.86	45.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団（当社および当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）における世界経済は、中国経済の成長は緩やかに減速しているものの、ユーロ圏では緩やかな回復傾向が見られ、米国においても底堅い景気の回復が続いており、総じて回復の動きが継続しました。また、日本経済は、不安定な為替・株式市場の動向により、個人消費等には足踏みが見られるものの、高い水準で推移する企業業績を背景に雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、緩やかな景気回復基調を維持しました。

このような情勢の下、当企業集団は、2020年のありたい姿の実現に向け、「高付加価値製品による感動（満足できる性能、コスト、品質）を通じて、世界で信頼される企業グループを目指す。」という経営ビジョンを掲げ、当年度を初年度とする3カ年の中期計画「tok中期計画2018」を始動しました。材料事業では、円高傾向で推移する為替動向の影響やパソコンやタブレット端末の需要の落ち込みに加え、スマートフォン市場の成長が鈍化したことなどから、売上は前年同期を下回りました。一方、装置事業におきましては、出荷済み装置の検収が進み、売上は前年同期を上回ったものの、三次元実装市場の立上りの遅れによる顧客の設備投資先送りの影響を受け、受注は低調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は428億97百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は53億83百万円（同26.0%減）、経常利益は48億3百万円（同35.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億3百万円（同32.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 材料事業

エレクトロニクス機能材料部門は、半導体用フォトレジストが、アジア・北米地域向けを中心に最先端製品の販売が低調に推移したことから、売上は前年同期を下回りました。また、高密度実装材料は、ユーザーニーズを的確に捉えた研究開発・営業活動が奏功し、半導体パッケージ用フォトレジストおよびMEMS（微小電気機械システム）用フォトレジストの販売が大きく増加しました。一方、液晶ディスプレイ用フォトレジストは、高精細ディスプレイ向け製品が需要環境の変化から、売上は減少しました。この結果、当部門の売上高は258億22百万円（同1.6%増）となりました。

高純度化学薬品部門におきましては、アジア・北米地域における需要縮小を背景に売上は低迷し、当部門の売上高は156億67百万円（同14.4%減）となりました。

この結果、材料事業の売上高は415億76百万円（同5.2%減）、営業利益は73億56百万円（同18.5%減）となりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	43,835	41,576	△2,259	△5.2%
営業利益	9,026	7,356	△1,669	△18.5%

## ② 装置事業

シリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」は、出荷済み製品の検収が進み、売上は前年同期を上回りました。また、三次元実装市場の立上がり遅延の影響により、受注は低調に推移いたしました。

この結果、装置事業の売上高は13億35百万円（同35.6%増）となりました。また、営業損失は前年同期比39百万円悪化し、1億78百万円となりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	984	1,335	350	35.6%
営業損失(△)	△139	△178	△39	—

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,643億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億71百万円減少いたしました。

流動資産は858億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億65百万円減少いたしました。これは受取手形及び売掛金が3億70百万円増加したものの、現金及び預金が16億18百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産は784億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億6百万円減少いたしました。これは退職給付に係る資産が2億36百万円増加したものの、有形固定資産が減価償却等により10億8百万円、繰延税金資産等の減少により投資その他の資産のその他が8億37百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は190億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億96百万円減少いたしました。これは繰延税金負債等の減少により固定負債のその他が13億99百万円減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,452億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億75百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を33億3百万円確保したものの、配当金の支払により13億84百万円、為替変動によりその他の包括利益累計額が39億87百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は85.7%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加はあったものの、売上債権の増加、税金等調整前四半期純利益の減少等により、前年同期に比べ2億80百万円減少の54億94百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加により、前年同期に比べ20億86百万円増加の51億80百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の減少により、前年同期に比べ63億71百万円減少の12億61百万円の資金支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ28億55百万円減少し366億60百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

### ① 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社株主共同の利益および当社企業価値を持続的に確保・向上させていくことを可能とする者である必要があると考えております。

一方、当社の企業価値の源泉であるステークホルダーとの関係や事業特性を十分に理解することなく、当社株式等の大規模な買付行為を行った後の当社の経営方針の安易な変更やいわゆる焦土化経営等により、ステークホルダーとの良好な関係が破壊され、新技術や技術資源が流出することは、当社株主共同の利益および当社企業価値を著しく毀損することとなりますため、これにつながる当該買付行為を行い、または行おうとする者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切と考えております。

こうした考えの下、当社取締役会は、当該買付行為が行われる際に、当該買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために、当該買付行為を行い、または行おうとする者と交渉を行うことなどを可能にする仕組みを設け、当該買付行為

が当社株主共同の利益および当社企業価値を著しく毀損すると判断される場合等には、法令および当社定款の許容する限度において相当と判断した対抗措置をとることが、株主の皆様から負託された者としての責務であると考えております。

## ② 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

### (イ) 経営理念と企業価値の源泉

当社は、昭和15年の創業以来、「技術のたゆまざる研鑽」、「製品の高度化」、「社会への貢献」、「自由闊達」を経営理念として掲げ、ユーザーが満足する最高の製品とサービスを提供することにより、社会とともに発展していくことを目指し、常に新しい価値の創造に向かってチャレンジしてまいりました。そして、この精神は現在も変わることなく受け継がれ、当社事業活動の根幹を形成しております。

当社におけるものづくりの歴史は、フトリソグラフィによる独自の微細加工技術を基盤として、半導体、液晶ディスプレイをはじめとするエレクトロニクス市場において確固たる信頼とブランドを築き上げるとともに、ユーザーに密着したグローバル展開を図ることで、新たなニーズをいち早く取り込むことにより、微細加工技術のさらなる進化を実現してまいりました。長年にわたり培ってきた、この有機的な連鎖こそが当社企業価値の源泉であると考えております。

### (ロ) 「tok中期計画2018」における企業価値向上の取組み

平成28年度を初年度とする3カ年の中期計画「tok中期計画2018」では、営業利益200億円の達成を目標の一つとする平成32年度のありたい姿の実現に向けて、「事業ポートフォリオの変革」、「顧客密着戦略の進化」、「グローバルに対応できる人材の開発を推進」および「経営基盤強化とTOKグループ構想の実現」を全社戦略に掲げております。本中期計画の諸施策をグループ一丸となり着実に遂行していくことにより、過去最高益の更新を目指すとともに、持続的成長の基礎となる事業基盤の強化を図ってまいります。

### (ハ) コーポレートガバナンスの強化

当社は、当社株主共同の利益および当社企業価値を持続的に確保・向上させていくために、経営の透明性、健全性および効率性の確保に資するコーポレートガバナンスの充実を経営上の重要課題と位置づけております。

こうした考えの下、経営監督機能の強化や意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しているほか、事業年度における取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。また、取締役会の透明性を高めるとともに、さらなる監督機能の強化を図ることを目的として、独立性を有する社外取締役を2名選任しております。取締役の報酬は、基本報酬である定額報酬、単年度の業績連動報酬である賞与に加えて、業績および企業価値向上については株価向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的とした、株価連動報酬であるストックオプションで構成しております。加えて、株主総会における議決権行使の円滑化に向けた取組みや存在感を増す海外子会社の経営管理の強化、コンプライアンス体制の整備といったグループ内部統制システムの充実に向けた取組みを進めるなど、コーポレートガバナンスの強化に努めております。

### (ニ) 株主還元の方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけ、長期的な視点に立ち、財政状態や業績等を総合的に勘案したうえで、新たな成長につながる新技術・新製品への積極的な研究開発投資、品質の向上や既存事業のさらなる効率化に向けた製造設備等への投資、さらには国内外での事業展開強化等、企業競争力の強化や収益の拡大に不可欠な諸施策を推進し持続的な企業価値の向上を図るための原資として有効に活用すべく、内部留保の確保に意を用いる一方、現在の水準を考慮しつつ連結配当性向40%以上の配当を継続的に実施させていただくとともに、自己株式の取得を弾力的に実施することを基本方針としております。

## ③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

基本方針に照らして不適切な者により当社の財務および事業の方針が決定されることや、当社株主共同の利益および当社企業価値を著しく毀損することにつながる当社株式等の大規模な買付行為を防止し、当該買付行為が行われる際に、株主の皆様が応じるか否かについて適切に判断できるようにするため、「当社株式等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「買収防衛策」といいます。）を導入しております。

買収防衛策におきましては、当該買付行為を行い、または行おうとする者（以下、「大規模買付者」といいます。）が当該買付行為に先立ち、当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、それに基づき当社取締役会が当該買付行為について検討・評価を行うための期間を設け、かかる期間が経過した後に当該買付行為が開始されるという大規模買付ルールを定めております。

当社取締役会は、大規模買付者に対してこの大規模買付ルールの遵守を求め、大規模買付ルールに則り必要かつ十分な情報を受領した場合には、その内容を吟味し、当社取締役会としての見解を適時・適切に開示し、買付提案の受入れまたは代替案の提示等、その見解に基づく対応をとることといたします。また、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合や、大規模買付ルールを遵守した場合であっても当該買付行為が当社株主共同の利益および当社企業価値を著しく毀損すると判断される場合には、一定の対抗措置をとることができまますが、その発動に

あたりましては、当社取締役会から独立した組織である特別委員会の勧告を最大限尊重するなど、判断の公平さを担保するための手続きを経る仕組みを設けております。

④ 上記取組みに対する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

(イ) 上記②の取組みに対する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記②の取組みは、当社株主共同の利益および当社企業価値を持続的に確保・向上させるために実施しておりますので、基本方針に沿うものであり、かつ、当社株主共同の利益を毀損するものではないと考えております。また、コーポレートガバナンスの強化により取締役の経営責任の明確化等を図っていることから、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(ロ) 上記③の取組みに対する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記③の取組みは、以下の理由により、基本方針に沿うものであり、当社株主共同の利益を毀損するものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

● 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

買収防衛策は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める3原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえております。

● 当社株主共同の利益および当社企業価値の確保・向上の目的をもって継続されたものであること

買収防衛策は、当社株式等の大規模な買付行為が行われる際に、当該買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社株主共同の利益および当社企業価値を確保・向上させるという目的をもって継続されたものであります。なお、買収防衛策の継続につきましては、平成27年6月25日開催の第85回定時株主総会においてご承認いただいております。

● 株主意思を重視するものであること

買収防衛策は、第85回定時株主総会においてご承認いただいたうえで継続されたものであります。また、その後の当社株主総会において変更または廃止の決議がなされた場合には、買収防衛策は当該決議に従い変更または廃止されることとなります。従いまして、買収防衛策の継続、変更および廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

● 独立性の高い社外者の判断を重視し、その判断の概要について情報開示を行うこと

当社は、買収防衛策の導入にあたり、当社株式等の大規模な買付行為への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的な判断を排し、取締役会の判断および対応の客観性および合理性を確保することを目的として特別委員会を設置しております。特別委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立し、当社および当社取締役との間に特別の利害関係を有していない社外者の中から選任された委員で構成され、当社取締役会は、その判断に際して特別委員会の勧告を最大限尊重することとしております。

また、当社は、特別委員会の判断の概要について株主および投資家の皆様に適時・適切に情報開示を行うこととし、当社株主共同の利益および当社企業価値の確保・向上に資するよう買収防衛策の透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

● 合理的かつ客観的な発動要件を設定していること

買収防衛策は、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

● デッドハンド型およびスローハンド型の買収防衛策ではないこと

買収防衛策は、当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとしております。従いまして、買収防衛策は、デッドハンド型の買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は、取締役の任期を1年としており、取締役選任議案に関する議決権行使を通じ、買収防衛策の継続、買収防衛策に基づき取締役会決議により発動された対抗措置に対し、株主の皆様のご意思が反映できることとしているため、買収防衛策は、スローハンド型の買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38億20百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,000,000
計	197,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,100,000	45,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	45,100,000	45,100,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年7月6日
新株予約権の数(個)	293
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	平成28年8月5日から平成58年8月4日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,758 資本組入額 1,379
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含みます。)または株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整するものとし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとし、

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができるものとし、

## 2 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日（10日を経過する日が休日に当たる場合には前営業日）までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。
- (2) 上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとします。ただし、下記（注）3に記載の組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとします。
- (3) 新株予約権者の相続人は、当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」（以下、「割当契約」といいます。）に定めるところに従って新株予約権を行使できるものとします。
- (4) その他の条件については、割当契約に定めるところによります。

## 3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限ります。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限ります。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限ります。）（以上を総称して、以下、「組織再編成行為」といいます。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいいます。）の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」といいます。）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、本新株予約権の発行要項の定めに沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とします。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	45,100,000	—	14,640	—	15,207

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
BNYM TREATY DTT 15 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業 部)	2,385	5.29
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,043	4.53
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,844	4.09
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,826	4.05
MLPFS CUSTODY ACCOUNT (常任代理人 メリルリンチ日本証 券株式会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY CORPORATION TRUST CENTER 1209 ORANGE ST WILMINGTON DELAWARE USA (東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁 目三井ビルディング)	1,494	3.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,207	2.68
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,026	2.28
公益財団法人東京応化科学技術振興 財団	神奈川県川崎市中原区中丸子150	984	2.18
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	953	2.11
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋1-7-17	860	1.91
計	—	14,627	32.43

(注) 1 当社は、自己株式を1,625千株所有しておりますが、上記大株主から除いております。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75500口)が所有する当社株式56千株については、自己株式には含めておりません。また、自己株式には、ストックオプション制度に基づいて権利行使されたもので、当第2四半期会計期間末現在において名義書換未了により当社名義となっている株式9千株を含めております。

2 エッジポイント・インベストメント・グループ・インクから、平成28年2月24日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により、平成28年2月16日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主から除いております。なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エッジポイント・インベストメン ト・グループ・インク	150 Bloor Street West, Suite 500, Toronto, Ontario, Canada M5S 2X9	2,770	6.14
計	—	2,770	6.14

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,625,300	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,450,800	434,508	同上
単元未満株式	普通株式 23,900	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,100,000	—	—
総株主の議決権	—	434,508	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株を含めております。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75500口)が所有する当社株式56,000株につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

3 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、ストックオプション制度に基づいて権利行使されたもので、当第2四半期会計期間末現在において名義書換未了により当社名義となっている株式9,400株を含めております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京応化工業株式会社	神奈川県川崎市中原区 中丸子150番地	1,625,300	—	1,625,300	3.60
計	—	1,625,300	—	1,625,300	3.60

(注) 1 上記のほか、連結財務諸表において自己株式として認識している株式が56,000株あります。これは、当第2四半期会計期間末現在において日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75500口)(以下、「信託口」といいます。)が所有している株式であり、会計処理上、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 自己名義所有株式数には、ストックオプション制度に基づいて権利行使されたもので、当第2四半期会計期間末現在において名義書換未了により当社名義となっている株式9,400株を含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,876	49,257
受取手形及び売掛金	17,921	18,292
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	5,515	5,364
仕掛品	3,041	3,118
原材料及び貯蔵品	4,442	4,251
その他	3,354	3,602
貸倒引当金	△37	△37
流動資産合計	87,114	85,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,533	18,504
その他（純額）	28,379	28,400
有形固定資産合計	47,913	46,905
無形固定資産	749	640
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	946	1,183
長期預金	18,000	18,000
その他	12,902	12,064
貸倒引当金	△325	△314
投資その他の資産合計	31,523	30,934
固定資産合計	80,185	78,479
資産合計	167,300	164,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,787	7,848
未払法人税等	1,310	1,238
賞与引当金	1,782	1,668
その他	6,249	6,760
流動負債合計	17,130	17,515
固定負債		
退職給付に係る負債	150	168
その他	2,748	1,349
固定負債合計	2,899	1,517
負債合計	20,029	19,033
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	110,359	112,148
自己株式	△5,239	△4,550
株主資本合計	134,967	137,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,834	2,748
為替換算調整勘定	4,823	873
退職給付に係る調整累計額	△253	△205
その他の包括利益累計額合計	7,403	3,416
新株予約権	309	245
非支配株主持分	4,589	4,186
純資産合計	147,270	145,295
負債純資産合計	167,300	164,328

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	44,805	42,897
売上原価	27,140	27,052
売上総利益	17,664	15,845
販売費及び一般管理費	※1 10,393	※1 10,461
営業利益	7,271	5,383
営業外収益		
受取利息	43	24
受取配当金	114	105
デリバティブ評価益	-	535
その他	256	210
営業外収益合計	413	876
営業外費用		
デリバティブ評価損	57	-
為替差損	37	1,427
操業準備費用	85	-
その他	62	28
営業外費用合計	242	1,455
経常利益	7,441	4,803
特別利益		
投資有価証券売却益	0	265
その他	2	3
特別利益合計	2	268
特別損失		
減損損失	51	-
災害による損失	※2 -	※2 91
その他	8	14
特別損失合計	60	106
税金等調整前四半期純利益	7,384	4,966
法人税、住民税及び事業税	1,891	1,242
法人税等調整額	342	172
法人税等合計	2,233	1,415
四半期純利益	5,150	3,551
非支配株主に帰属する四半期純利益	252	248
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,898	3,303

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	5,150	3,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△610	△85
為替換算調整勘定	563	△4,476
退職給付に係る調整額	△70	48
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△124
その他の包括利益合計	△120	△4,638
四半期包括利益	5,030	△1,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,619	△684
非支配株主に係る四半期包括利益	410	△402

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,384	4,966
減価償却費	2,685	2,841
減損損失	51	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△108
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△329	△125
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22	△21
受取利息及び受取配当金	△157	△130
為替差損益 (△は益)	△11	2,502
デリバティブ評価損益 (△は益)	57	△535
売上債権の増減額 (△は増加)	954	△1,499
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△790	△740
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,624	457
前受金の増減額 (△は減少)	457	5
その他	407	△1,125
小計	8,085	6,487
利息及び配当金の受取額	183	233
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,480	△1,219
その他	△13	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,774	5,494
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△4	△474
有形固定資産の取得による支出	△1,893	△4,002
無形固定資産の取得による支出	△66	△86
投資有価証券の売却による収入	0	392
長期預金の預入による支出	△4,000	△3,000
長期預金の払戻による収入	3,000	2,000
その他	△128	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,093	△5,180
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△6,303	△0
自己株式の売却による収入	80	437
配当金の支払額	△1,347	△1,381
その他	△62	△316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,633	△1,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	223	△1,907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,729	△2,855
現金及び現金同等物の期首残高	41,565	39,516
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 36,836	※1 36,660

## 【注記事項】

(追加情報)

### 1. (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

### 2. (従業員持株ESOP信託)

当社は、平成24年1月11日開催の取締役会決議により、当社の今後の成長を支える従業員の福利厚生制度を拡充するとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより従業員の勤労意欲・経営参画意識を高め、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下、「本プラン」といいます。)を導入いたしました。

#### (1) 取引の概要

本プランでは、当社が「東京応化社員持株会」(以下、「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「本信託」といいます。)を設定し、本信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得・処分については、当社と本信託は一体であるとする会計処理をしております。

従って、本信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに損益については四半期連結貸借対照表および四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

#### (2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

#### (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度163百万円、当第2四半期連結会計期間108百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度84千株、当第2四半期連結会計期間56千株、期中平均株式数は、前第2四半期連結会計期間117千株、当第2四半期連結会計期間70千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
保管・運送費	1,018百万円	980百万円
給料手当	2,461	2,488
賞与引当金繰入額	841	843
退職給付費用	62	147
研究用消耗品費	949	1,111
減価償却費	981	1,091

※2 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

平成28年4月に発生した「平成28年熊本地震」により被害を受けた当社の生産設備等の復旧に要する費用および災害による操業休止期間中の固定費等を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	50,282百万円	49,257百万円
有価証券勘定	2,000	2,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△15,445	△14,597
現金及び現金同等物	36,836	36,660

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,350	30	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,384	32	平成27年 9月30日	平成27年 11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,384	32	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	1,391	32	平成28年 9月30日	平成28年 11月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,835	969	44,805	-	44,805
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	15	15	△15	-
計	43,835	984	44,820	△15	44,805
セグメント利益または 損失(△)	9,026	△139	8,887	△1,615	7,271

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△1,615百万円には、各報告セグメントに配分していない  
全社費用△1,615百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり  
ます。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,576	1,321	42,897	-	42,897
セグメント間の内部 売上高または振替高	0	14	14	△14	-
計	41,576	1,335	42,912	△14	42,897
セグメント利益または 損失(△)	7,356	△178	7,178	△1,795	5,383

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△1,795百万円には、各報告セグメントに配分していない  
全社費用△1,795百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり  
ます。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	111.61円	76.35円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,898	3,303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,898	3,303
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,890	43,260
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	110.94円	75.97円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	266	216
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 「従業員持株ESOP信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間117千株、当第2四半期連結累計期間70千株)。

## 2【その他】

平成28年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………1,391百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………32円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………平成28年11月28日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

東京応化工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東海林 雅 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京応化工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京応化工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。